

# 成長力底上げ戦略の推進状況について

平成19年12月3日  
大田議員提出資料

# 「成長力底上げ戦略」（基本的な考え方と推進体制）

## 1. 趣旨・目標 「働く人全体」の底上げを目指す

- 【趣旨】 経済成長を下支えする基盤（人材と中小企業）の向上を図り、働く人全体の所得・生活水準を引き上げつつ、格差の固定化を防ぐ。
- 【目標】 意欲のある人や企業が自らの向上に取り組める「機会」を最大限拡大。人材の労働市場への参加や生産性の向上を図ることで、経済成長を高めていくことを目指す。

## 2. 3つの戦略 「3本の矢」－「人材投資」を中心に

- 【人材能力戦略】 フリーターや子育て後の女性等が、企業の現場で、職種別につくられたプログラムに沿って職業訓練を受け、履修証明を得る「ジョブ・カード制度」の導入など、職業能力形成を支援する。
- 【就労支援戦略】 公的扶助受給者等を対象に、セーフティネットを確保しつつ、可能な限り就労による自立・生活の向上が図られるよう『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』を推進する。
- 【中小企業底上げ戦略】 働く人の賃金の底上げを図る観点から、中小企業等の生産性の向上とともに、最低賃金を引き上げるための施策を推進する。

## 3. 推進体制 官民一体となった集中的な取組

### 【戦略推進体制】

- ① 政労使の合意形成を図る「成長力底上げ戦略推進円卓会議」：7月までに3回開催
- ② 地域の実情に応じた戦略の推進に関し政労使の合意形成を図る「地方版円卓会議」：全都道府県で2回開催
- ③ 官民からなる「ジョブ・カード構想委員会」：7月までに3回開催

### 【スケジュール】

原則として3年間(19～21年度)に集中的な取組を行い、その後は、実施状況を検証しながら施策を展開

# ジョブ・カード制度の検討状況等について

## 1. ジョブ・カード制度の概要

- ① フリーター、子育て終了後の女性、母子家庭の母親等に対する、企業現場等での**実践的な職業訓練「ジョブ・プログラム」**の提供。
  - ※ 企業が訓練受講者を雇用し、企業実習期間などに賃金を支払うコースも含む。
- ② 「**ジョブ・カード**」(ジョブ・プログラムの履修証明、職歴・教育訓練歴等を記載)の交付。
- ③ 訓練参加の相談・準備から就労までの「**キャリア・コンサルティング**」の実施。

## 2. 推進状況

- ① 7月に、ジョブ・カード構想委員会(委員長:森下洋一松下電器産業(株)相談役)が「**中間取りまとめ**」。
  - 目標として「ジョブ・カードの取得者については、**当初3年間で50万人、5年間で100万人程度**」、うち、「ジョブ・プログラム修了者については、**当初3年間で20万人、5年間で40万人程度**」を目指す
- ② ジョブ・カード制度創設のために必要な**予算を要求**。
  - ① 民間主導の推進体制(**ジョブ・カードセンター**等)の整備
  - ② プログラム参加者に対する**キャリア・コンサルティング**
  - ③ プログラム参加者や参加企業等に対する**経済的支援**(訓練中の資金融資、訓練経費の助成の拡充)等

## 3. 今後の予定

- ① **本年末を目途に「ジョブ・カード制度に係る詳細設計」**を最終的に取りまとめ、「**20年度からの本格実施**」の予定。
  - ※ 詳細設計に当たり、個別企業及び業界団体に対しニーズ調査を実施中。
- ② 準備の整った企業については、**19年度中の先行プロジェクトの実施**を検討中。

# 中小企業等の生産性向上と最低賃金の引上げについて

## 第3回円卓会議における政労使の合意（7月9日）

- ① 中小企業等の生産性向上と最低賃金の中長期的な引上げの基本方針について年内を目途にとりまとめ
- ② 最低賃金法改正案の速やかな成立を期待
- ③ 労働生産性の向上に向け、「中小企業生産性向上プロジェクト」に全力を挙げて取り組むこと
- ④ 中央最低賃金審議会においては、19年度の最低賃金について、円卓会議における議論を踏まえた審議を要望

### 中小企業生産性向上

#### ○「中小企業生産性向上プロジェクト」の策定(11月)

- ・付加価値の創造
- ・経営力の向上
- ・事業環境の整備
- ・サービス産業の生産性向上

(各施策について予算要求中)

### 最低賃金の引上げ

#### ○19年度地域別最低賃金額の改定(7~10月)

- ・中央最低賃金審議会が、今年度の引上げの目安額として前年を大幅に上回る14円(全国加重平均)を答申
- ・その後の地方最低賃金審議会における審議を経て、上記水準の引上げが決定

#### ○最低賃金法改正法の成立(11月28日)

## 地方版円卓会議の開催

- 47都道府県において議論を喚起(10月~12月)

## 第4回円卓会議の開催

- 中小企業等の生産性向上と最低賃金の中長期的な引上げの基本方針について検討。

## 成長力底上げ戦略推進円卓会議

### ◎ 円卓会議の構成

議長

議長代理

樋口 美雄  
小島 明  
氏家 純一  
太田 房江  
岡村 正  
清成 忠男  
小出 幸男  
佐伯 昭雄  
桜田 高明  
高木 剛  
竹中 ナミ  
丹羽 宇一郎

慶應義塾大学教授  
日本経済研究センター会長  
日本経済団体連合会副会長  
大阪府知事  
日本商工会議所会頭  
法政大学名誉教授・学事顧問  
JAM会長  
全国中小企業団体中央会会長  
日本サービス・流通労働組合連合会会長  
日本労働組合総連合会会長  
社会福祉法人プロップステーション理事長  
伊藤忠商事会長、経済財政諮問会議議員

(五十音順：敬称略)

内閣官房長官  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
内閣府副大臣  
内閣府大臣政務官  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣